

平成 27 年度

山口市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

山口市監査委員



監査第18号

平成28年 9月15日

山口市長 渡辺純忠様

山口市監査委員 入江幸江

同 石高雅美

同 西村伸博

平成27年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	2
第2	審査の結果	
1	決算の総括	
(1)	決算規模	4
(2)	純計収支	4
(3)	実質収支	5
(4)	予算の執行状況	6
(5)	財政の構造	8
(6)	市債の状況	15
2	一般会計	
(1)	決算の概要	16
(2)	歳入	17
(3)	歳出	27
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	41
(2)	後期高齢者医療特別会計	45
(3)	介護保険特別会計	46
(4)	介護サービス事業特別会計	48
(5)	駐車場事業特別会計	49
(6)	小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	50
(7)	簡易水道事業特別会計	51
(8)	農業集落排水事業特別会計	53
(9)	漁業集落排水事業特別会計	56
(10)	地域下水道事業特別会計	57
(11)	国民宿舎特別会計	58
(12)	特別林野特別会計	59
4	財産に関する調書	60
5	基金の運用状況	64
6	むすび	67



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 決算

平成27年度山口市一般会計歳入歳出決算

平成27年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度山口市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度山口市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度山口市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度山口市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

平成27年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

#### (2) 基金

平成27年度山口市県収入証紙等購入基金運用状況

平成27年度山口市土地開発基金運用状況

平成27年度山口市奨学基金運用状況

上記各基金報告書

### 2 審査の期間

平成28年7月27日から平成28年9月15日まで

### 3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、計算等を行うとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、財政状況を把握するための計数の分析を実施した。

(計数表示について)

以下の記述における計数表示については次の方法による。

- 1 金額表示については千円単位で表示し、単位未満は原則として四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 「0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 3 「-」は、該当数値のないものである。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。



## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他書類と照合した結果、適正に示しているものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理については、関係法令に違反することなく、おおむね適正に行われているものと認めた。

審査した決算の概要と審査意見は、以下に述べるとおりである。

なお、地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況に係る審査の結果については、「5 基金の運用状況」に記述した。

## 1 決算の総括

### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 A		87,658,413	45,818,110	133,476,523
歳入	決 算 額 B	82,502,342	44,813,526	127,315,868
	収 入 率 B/A	94.1	97.8	95.4
歳出	決 算 額 C	81,258,142	43,699,064	124,957,206
	執 行 率 C/A	92.7	95.4	93.6
歳入歳出差引額 (形式収支額) B-C		1,244,200	1,114,463	2,358,662

### (2) 純計収支

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額(形式収支額)は2,358,662千円の黒字であるが、一般会計と特別会計との相互間に重複して計上されている金額を控除した純計収支決算は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	82,160,403	39,966,648	122,127,051
歳 出 額	76,411,264	43,357,125	119,768,389
差 引 純 計	5,749,139	△3,390,477	2,358,662

なお、会計間の繰入・繰出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		341,939	4,846,879
特別会計	国 民 健 康 保 険	1,372,250	—
	後 期 高 齢 者 医 療	642,686	—
	介 護 保 険	2,256,769	—
	小郡駅前第三土地区画整理事業	37,319	341,939
	簡 易 水 道 事 業	166,717	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	361,191	—
	漁 業 集 落 排 水 事 業	9,946	—
	合 計	4,846,879	341,939

### (3) 実質収支

一般会計及び特別会計の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額	1,244,200	1,114,463	2,358,662
翌年度に繰り越すべき財源	483,680	4,964	488,644
実 質 収 支 額	760,519	1,109,499	1,870,018
前年度実質収支額	795,370	939,623	1,734,992
単年度実質収支額	△34,850	169,876	135,026

歳入歳出差引額は 2,358,662 千円で、翌年度へ繰越すべき財源が 488,644 千円であるため、実質収支額は 1,870,018 千円となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計は 34,850 千円の赤字、特別会計は 169,876 千円の黒字であり、合計で 135,026 千円の黒字となっている。

#### (4) 予算の執行状況

歳入を会計別にみると、次表のとおりである。

歳入決算額は 127,315,868 千円であり、総予算額 133,476,523 千円に対する収入率は 95.4%、調定額 130,607,419 千円に対する収入率は 97.5%となっている。

また、収入未済額は 3,100,843 千円であり、不納欠損額は 203,499 千円となっている。

#### 【歳入】

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一 般 会 計	87,658,413	84,904,011	82,502,342	118,961	2,289,781	
特 別 会 計	国民健康 保 険	23,703,346	24,680,833	23,880,304	75,602	727,422
	後期高齢者 医 療	2,672,816	2,648,890	2,632,982	2,304	14,823
	介 護 保 険	16,872,679	16,037,672	15,974,697	6,631	58,348
	介 護 サービス 事 業	59,368	61,924	61,924	—	—
	駐 車 場 事 業	55,896	59,736	59,736	—	—
	小郡駅前第三土地 区画整理事業	771,072	766,429	766,429	—	—
	簡 易 水 道 事 業	1,022,342	813,277	810,081	—	3,196
	農 業 集 落 排 水 事 業	570,358	545,742	538,525	—	7,217
	漁 業 集 落 排 水 事 業	18,562	15,446	15,440	—	6
	地 域 下 水 道 事 業	6,360	5,384	5,334	—	50
	国 民 宿 舎	47,111	41,947	41,947	—	—
	特 別 林 野	18,201	26,126	26,126	—	—
歳 入 合 計	133,476,523	130,607,419	127,315,868	203,499	3,100,843	

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

歳出を会計別にみると、次表のとおりである。

歳出決算額は 124,957,206 千円であり、総予算額 133,476,523 千円に対する執行率は 93.6%となっている。

また、翌年度繰越額の 3,490,015 千円を除いた執行率は 96.1%となっている。

【歳 出】

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	87,658,413	81,258,142	3,329,151	3,071,120	
特 別 会 計	国民健康 保 險	23,703,346	23,308,221	—	395,124
	後期高齢者 医 療	2,672,816	2,620,514	—	52,302
	介 護 保 険	16,872,679	15,492,703	—	1,379,976
	介 護 サービス 事 業	59,368	53,064	—	6,304
	駐 車 場 事 業	55,896	34,960	—	20,936
	小郡駅前第三土地 区画整理事業	771,072	766,429	—	4,643
	簡 易 水 道 事 業	1,022,342	805,117	160,864	56,360
	農 業 集 落 排 水 事 業	570,358	538,525	—	31,833
	漁 業 集 落 排 水 事 業	18,562	15,440	—	3,122
	地 域 下 水 道 事 業	6,360	5,013	—	1,347
	国 民 宿 舎	47,111	41,947	—	5,164
	特 別 林 野	18,201	17,130	—	1,071
歳 出 合 計	133,476,523	124,957,206	3,490,015	5,029,302	

## (5) 財政の構造

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について財政収支の構造、歳入歳出の構造を分析した。

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、それぞれの会計間で相互重複するものを控除したものである。

山口市では、一般会計及び小郡駅前第三土地区画整理事業の一部、地域下水道事業、特別林野の各特別会計の全部が普通会計を構成している。

### ① 普通会計決算収支状況

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりで、単年度収支が 36,350 千円の赤字で、実質単年度収支が 330,798 千円の黒字となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度
歳入総額 A	82,523,819	79,308,589	3,215,230
歳出総額 B	81,270,304	77,859,474	3,410,830
歳入歳出差引 C (A - B)	1,253,515	1,449,115	△195,600
翌年度に繰り越すべき財源 D	483,895	643,145	△159,250
実質収支 E (C - D)	769,620	805,970	△36,350
単年度収支 F	△36,350	80,962	△117,312
積立金 G	367,148	902	366,246
繰上償還金 H	—	—	—
積立金取崩し額 I	—	—	—
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	330,798	81,864	248,934

(注) 積立金・積立金取崩し額は、財政調整基金の額のみ計上

### ② 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比をみると次表のとおりで、自主財源が 32,695,313 千円に対して、依存財源は 49,828,506 千円となっており、前年度と比較すると、自主財源の比率が 0.5 ポイント低くなっている。

自主財源の中心は地方税であり、その他、条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収

入である。依存財源は、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、地方債である。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	32,695,313	39.6	31,833,464	40.1	861,849	2.7
依存財源	49,828,506	60.4	47,475,125	59.9	2,353,381	5.0
計	82,523,819	100.0	79,308,589	100.0	3,215,230	4.1

また、経常的収入と臨時的収入の構成比をみると次表のとおりで、経常的収入が 59,043,751 千円に対して、臨時的収入は 23,480,068 千円となっており、前年度と比較すると、経常的収入の比率が 0.1 ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	59,043,751	71.5	56,758,986	71.6	2,284,765	4.0
臨時的収入	23,480,068	28.5	22,549,603	28.4	930,465	4.1
計	82,523,819	100.0	79,308,589	100.0	3,215,230	4.1

また、地方公共団体の裁量によって使用できる財源の地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源等と、収入の段階で用途が特定されている特定財源である国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金などの構成比は次表のとおりで、前年度に比べ、一般財源等の比率が 0.2 ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源等	54,272,289	65.8	52,058,307	65.6	2,213,982	4.3
特定財源	28,251,530	34.2	27,250,282	34.4	1,001,248	3.7
計	82,523,819	100.0	79,308,589	100.0	3,215,230	4.1

### ③ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比をみると次表のとおりである。

#### 【性質別経費の状況】

(単位：千円、%)

区分		平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	13,283,509	16.4	13,140,742	16.9	142,767	1.1
	扶助費	14,672,033	18.1	14,384,178	18.5	287,855	2.0
	公債費	8,991,385	11.1	9,476,049	12.2	△484,664	△5.1
	小計	36,946,927	45.6	37,000,969	47.6	△54,042	△0.1
投資的経費	普通建設事業費	14,457,143	17.7	13,007,235	16.7	1,449,908	11.1
	うち補助事業	5,645,146	6.9	5,145,494	6.6	499,652	9.7
	うち県営事業負担金	397,697	0.5	304,272	0.4	93,425	30.7
	うち単独事業	8,414,300	10.3	7,557,469	9.7	856,831	11.3
	災害復旧事業費	855,655	1.1	1,817,745	2.3	△962,090	△52.9
	小計	15,312,798	18.8	14,824,980	19.0	487,818	3.3
その他の経費	物件費	9,869,936	12.1	9,007,012	11.6	862,924	9.6
	維持補修費	579,497	0.7	585,790	0.7	△6,293	△1.1
	補助費等	6,354,368	7.8	6,136,283	7.9	218,085	3.6
	一部事務組合に対するもの	206,055	0.3	219,568	0.3	△13,513	△6.2
	その他	6,148,313	7.5	5,916,715	7.6	231,598	3.9
	積立金	4,134,561	5.1	2,433,200	3.1	1,701,361	69.9
	投資及び出資金・貸付金	1,007,733	1.2	1,058,536	1.4	△50,803	△4.8
	繰出金	7,064,484	8.7	6,812,704	8.7	251,780	3.7
小計	29,010,579	35.7	26,033,525	33.4	2,977,054	11.4	
合計		81,270,304	100.0	77,859,474	100.0	3,410,830	4.4
うち経常的経費		55,699,697	68.5	54,182,691	69.6	1,517,006	2.8

本年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比は 45.6%で、前年度と比較すると 2.0 ポイント低くなっており、決算額も減少している。これは、職員給与の増により人件費が増加となり、また、私立保育園運営費や障害福祉サービス給付事業費等の増により扶助費が増加となった一方、長期債償還元金の減により公債費が減少したことによるものである。

投資的経費の構成比は 18.8%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント低くな



っているものの、決算額は増加している。これは、平成 25 年 7 月の豪雨災害にかかる災害復旧費が大幅に減少となったものの、一般廃棄物最終処分場整備事業費、中心市街地核づくり推進事業費等の増により補助事業費が増加し、また、新山口駅ターミナルパーク整備事業費、陶地域交流センター建設事業費等の増により単独事業費も増加したために、普通建設事業費が大幅に増加したことによるものである。

その他の経費の構成比は 35.7% で、前年度と比較すると 2.3 ポイント高くなっている。これは、マイナンバー関連の電算システム開発事業費、清掃工場管理運営費等の増により物件費が増加し、また、地域振興基金積立金、庁舎建設基金積立金、財政調整基金積立金の増により積立金が大幅に増加したことによるものである。

また、全体に係る経常的経費は 55,699,697 千円で、前年度と比較すると 1,517,006 千円増加しているが、歳出決算額に占める割合は、68.5% と 1.1 ポイント低くなっている。

#### ④ 財政分析指標

普通会計を基準にした財政分析指標は、次表のとおりである。

区 分	27年度	26年度	25年度
財政力指数(3年平均)	0.655	0.654	0.656
経常収支比率 %	85.7	86.2	85.0
実質収支比率 %	1.7	1.8	1.6
公債費負担比率 %	16.3	17.6	17.2
実質公債費比率(3年平均) %	5.7	7.2	8.9

(注1) 経常収支比率は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めて計算している。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数は0.655で、前年度と比べ0.001高くなっている。また本年度単年では0.653(前年度0.655)となっている。

##### イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の人件費や公債費などの経常的経費のために市税や交付税などの経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものであり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源}}{\text{経常一般財源の額}}$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

経常収支比率は 85.7% で、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率は 92.2% である。

#### ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合で示され、3% から 5% 程度が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを示す。

実質収支比率は、1.7% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

#### エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源等が、一般財源総額に対する割合で示され、次の数式により算出される。

$$\text{公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

公債費負担比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示す。

公債費負担比率は 16.3% で、前年度に比べ 1.3 ポイント低くなっている。

#### オ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計に相当する一般会計及び特別会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合で示され、次の数式により算出される。

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\text{(当該年度元利償還金 + 当該年度準元利償還金) - (元利償還金・準元利償還金充当特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

(過去 3 年間の平均値)

公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計からの繰出金、PFI や

一部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となる団体となり、25%以上になると原則として単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。また、この比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に位置づけられた4つの指標の一つでもある。

実質公債費比率（3年平均）は5.7%で、前年度に比べ1.5ポイント低くなっている。

## (6) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりである。

一般・特別会計合計の本年度末残高は 104,593,566 千円で、前年度末と比べ 4,008,029 千円（4.0%）増加している。

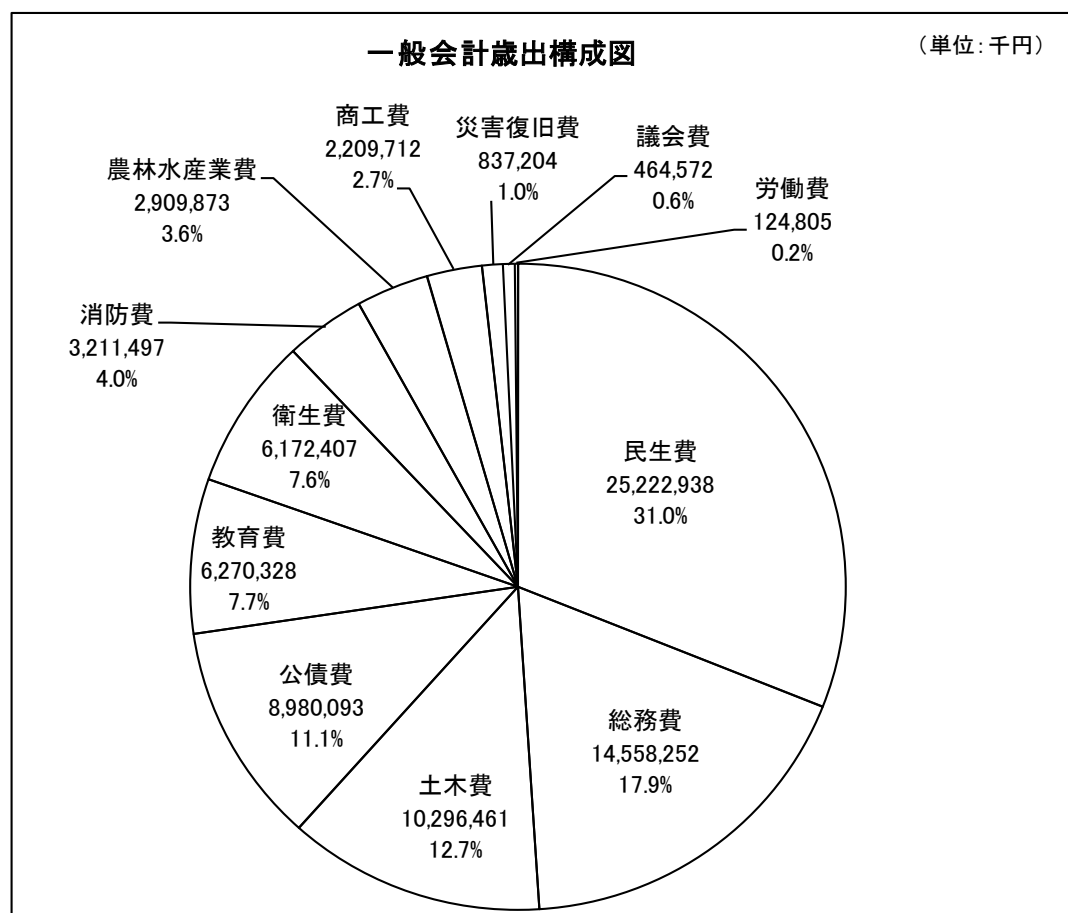
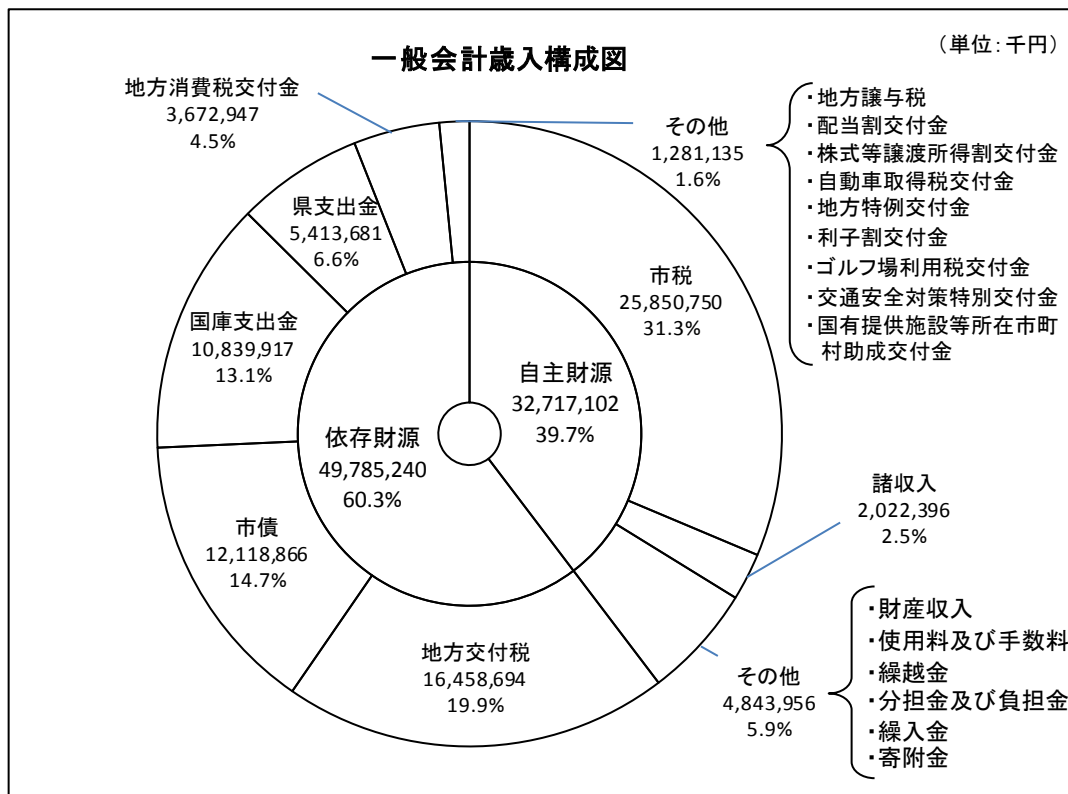
（単位：千円）

区 分	26 年度末 残 高	27 年度中		27 年度末 残 高
		借入額	元金償還額	
一般会計	95,663,611	12,118,866	7,948,952	99,833,525
普通債	61,584,988	8,741,100	5,980,994	64,345,094
総 務	9,642,806	2,098,200	1,100,280	10,640,726
民 生	1,439,304	278,900	90,207	1,627,998
衛 生	3,900,901	722,300	298,551	4,324,649
労 働	44,000	33,200	1,126	76,074
農林水産業	3,468,654	228,100	321,625	3,375,129
商 工	857,439	87,000	24,337	920,101
土 木	26,902,539	3,140,200	2,640,340	27,402,400
消 防	2,693,325	774,200	298,971	3,168,555
教 育	12,636,019	1,379,000	1,205,557	12,809,462
災害復旧債	834,913	36,200	124,093	747,021
農林水産施設	29,140	1,600	2,896	27,844
土 木 施 設	764,378	34,300	115,774	682,904
文 教 施 設	19,758	300	3,668	16,390
その他施設	21,638	—	1,755	19,883
その他	33,243,709	3,341,566	1,843,865	34,741,410
減 税 補 て ん	1,584,473	—	225,249	1,359,225
臨時税収補てん	248,610	—	81,224	167,386
臨時財政対策	31,022,326	3,341,566	1,496,593	32,867,299
借 換	388,300	—	40,800	347,500
特別会計	4,921,927	548,900	710,786	4,760,041
小郡駅前第三土地区画整理事業	463,889	—	410,868	53,021
簡易水道事業	1,029,351	548,900	100,844	1,477,408
農業集落排水事業	3,236,444	—	178,069	3,058,375
漁業集落排水事業	133,850	—	6,776	127,075
国民宿舎	58,392	—	14,229	44,162
一般会計及び 特別会計合計	100,585,537	12,667,766	8,659,737	104,593,566

## 2 一般会計

### (1)決算の概要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。



## (2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は次表のとおりである。

収入済額は 82,502,342 千円で、予算現額 87,658,413 千円に対する収入率は 94.1%となっている。

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
市 税	25,842,786	27,412,146	25,850,750	100.0	94.3	31.3
地方譲与税	575,000	586,664	586,664	102.0	100.0	0.7
利子割交付金	69,000	64,854	64,854	94.0	100.0	0.1
配当割交付金	105,000	140,942	140,942	134.2	100.0	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,000	138,266	138,266	921.8	100.0	0.2
地方消費税交付金	2,992,000	3,672,947	3,672,947	122.8	100.0	4.5
ゴルフ場利用税交付金	54,000	59,265	59,265	109.8	100.0	0.1
自動車取得税交付金	120,000	136,119	136,119	113.4	100.0	0.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,000	26,585	26,585	106.3	100.0	0.0
地方特例交付金	99,540	99,540	99,540	100.0	100.0	0.1
地方交付税	16,242,150	16,458,694	16,458,694	101.3	100.0	19.9
交通安全対策特別交付金	35,000	28,900	28,900	82.6	100.0	0.0
分担金及び負担金	884,573	801,623	788,491	89.1	98.4	1.0
使用料及び手数料	1,086,824	1,206,059	1,092,542	100.5	90.6	1.3
国庫支出金	11,777,973	10,839,917	10,839,917	92.0	100.0	13.1
県支出金	6,074,404	5,413,681	5,413,681	89.1	100.0	6.6
財産収入	924,354	1,323,939	1,323,458	143.2	100.0	1.6
寄附金	226,297	256,190	256,190	113.2	100.0	0.3
繰入金	1,552,298	345,066	345,066	22.2	100.0	0.4
繰越金	1,038,207	1,038,208	1,038,208	100.0	100.0	1.3
諸収入	1,850,841	2,735,542	2,022,396	109.3	73.9	2.5
市 債	16,068,166	12,118,866	12,118,866	75.4	100.0	14.7
歳入合計	87,658,413	84,904,011	82,502,342	94.1	97.2	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

科目（款）別の歳入決算状況は次のとおりである。

## 第1款 市税

市税収入状況を税目別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

税目	調定額 A	収入済額			不納欠損額	収入未済額	平成26年度			
		金額 B	収入率 B/A	構成比			収入済額	収入率		
市 民 税	個人	現年課税分	9,628,817	9,523,104	98.9	36.8	—	107,712	9,375,602	98.7
		滞納繰越分	518,787	137,831	26.6	0.5	26,524	354,502	129,008	23.2
		個人計	10,147,604	9,660,934	95.2	37.4	26,524	462,214	9,504,610	94.5
	法人	現年課税分	2,499,264	2,494,719	99.8	9.7	34	8,986	2,838,894	99.95
		滞納繰越分	30,857	4,315	14.0	0.0	2,040	24,502	5,771	17.7
		法人計	2,530,121	2,499,035	98.8	9.7	2,074	33,488	2,844,665	99.0
小計	12,677,725	12,159,969	95.9	47.0	28,597	495,702	12,349,275	95.5		
固定 資産 税	固定 資産 税	現年課税分	10,282,659	10,131,209	98.5	39.2	2,242	149,568	10,239,481	98.3
		滞納繰越分	944,666	213,771	22.6	0.8	67,176	663,764	177,597	18.1
		固定資産税計	11,227,324	10,344,980	92.1	40.0	69,418	813,332	10,417,078	91.4
	国有資産等所在市町村 交付金(現年)	111,732	111,732	100.0	0.4	—	—	108,568	100.0	
	小計	11,339,056	10,456,712	92.2	40.5	69,418	813,332	10,525,646	91.5	
軽 自 動 車 税	現年課税分	445,303	437,796	98.3	1.7	1	7,571	425,636	97.8	
	滞納繰越分	34,221	8,175	23.9	0.0	2,461	23,586	6,639	19.5	
	小計	479,524	445,970	93.0	1.7	2,462	31,157	432,276	92.2	
たばこ税(現年)	1,266,642	1,266,642	100.0	4.9	—	—	1,274,583	100.0		
鉱産税(現年)	—	—	—	—	—	—	—	11	100.0	
入 湯 税	現年課税分	84,937	82,959	97.7	0.3	—	1,978	76,407	96.8	
	滞納繰越分	4,948	1,729	35.0	0.0	—	3,218	1,294	34.8	
	小計	89,885	84,688	94.2	0.3	—	5,196	77,700	94.0	
都 市 計 画 税	現年課税分	1,428,113	1,407,079	98.5	5.4	311	20,773	1,439,281	98.3	
	滞納繰越分	131,200	29,690	22.6	0.1	9,330	92,187	24,961	18.1	
	小計	1,559,314	1,436,769	92.1	5.6	9,641	112,960	1,464,242	91.4	
合 計	現年課税分	25,747,467	25,455,239	98.9	98.5	2,588	296,588	25,778,463	98.7	
	滞納繰越分	1,664,679	395,511	23.8	1.5	107,530	1,161,759	345,270	19.8	
	合計	27,412,146	25,850,750	94.3	100.0	110,118	1,458,347	26,123,733	93.8	

（注）収入済額は、還付未済額を含めた金額である。



市税収入全体の収入済額は 25,850,750 千円で、一般会計における歳入の 31.3%を占めている。市税収入の税目別では、市民税が 12,159,969 千円（構成比 47.0%）、固定資産税が 10,456,712 千円（構成比 40.5%）と多く、都市計画税、たばこ税、軽自動車税、入湯税の順となっている。

市税収入のうち、現年課税分の収入率は 98.9%、滞納繰越分の収入率は 23.8%、全体では 94.3%となっており、現年課税分に係る対前年度比の収入率は、0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分に係る収入率は 4.0 ポイント上昇している。

徴収率の向上に向けて、強制徴収の強化や市税等コールセンターによる納付勧奨の実施などにより、対前年度比の収入率は 0.5 ポイント上昇している。

収入未済額は 1,458,347 千円で、固定資産税 813,332 千円、市民税 495,702 千円、都市計画税 112,960 千円等で、滞納繰越分が 79.7%を占めている。

また、調定額に対する収入未済額の割合では固定資産税 7.2%、都市計画税 7.2%、軽自動車税 6.5%、入湯税 5.8%、個人市民税 4.6%等となっている。

なお、不納欠損処分は 110,118 千円であり、事由別明細状況は次表のとおりである。

（単位：件、千円、%）

税 目	不納欠損の事由別分類						合 計	
	地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条の7第5項 (会社倒産等)		地方税法第18条第1項 (時効の完成)		件数	金 額
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
市 民 税	764	14,254	113	2,118	710	12,226	1,587	28,597
個人	764	14,254	93	1,348	683	10,922	1,540	26,524
法人	—	—	20	769	27	1,304	47	2,074
固定資産税 (都市計画税含む)	970	50,336	123	11,633	1,139	17,090	2,232	79,059
軽自動車税	198	997	12	46	337	1,419	547	2,462
合 計	1,932	65,586	248	13,797	2,186	30,735	4,366	110,118
(金額に係る) 構 成 比	59.6		12.5		27.9		100.0	

**第2款 地方譲与税**

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
575,000	586,664	586,664	100.0	0.7	—	—

収入済額は586,664千円で、予算額の102.0%となっている。この内訳は、地方揮発油譲与税178,203千円、自動車重量譲与税408,461千円等である。

**第3款 利子割交付金**

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
69,000	64,854	64,854	100.0	0.1	—	—

収入済額は64,854千円で、予算額の94.0%となっている。

**第4款 配当割交付金**

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
105,000	140,942	140,942	100.0	0.2	—	—

収入済額は140,942千円で、予算額の134.2%となっている。

**第5款 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
15,000	138,266	138,266	100.0	0.2	—	—

収入済額は138,266千円で、予算額の921.8%となっている。

**第6款 地方消費税交付金**

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
2,992,000	3,672,947	3,672,947	100.0	4.5	—	—

収入済額は3,672,947千円で、予算額の122.8%となっている。

**第7款 ゴルフ場利用税交付金**

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
54,000	59,265	59,265	100.0	0.1	—	—

収入済額は59,265千円で、予算額の109.8%となっている。

**第 8 款 自動車取得税交付金**

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
120,000	136,119	136,119	100.0	0.2	—	—

収入済額は 136,119 千円で、予算額の 113.4%となっている。

**第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金**

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
25,000	26,585	26,585	100.0	0.0	—	—

収入済額は 26,585 千円で、予算額の 106.3%となっている。

**第 10 款 地方特例交付金**

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
99,540	99,540	99,540	100.0	0.1	—	—

収入済額は 99,540 千円で、予算額の 100.0%となっている。

**第 11 款 地方交付税**

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
16,242,150	16,458,694	16,458,694	100.0	19.9	—	—

収入済額は 16,458,694 千円で、予算額の 101.3%となっている。この内訳は普通交付税 14,512,150 千円、特別交付税 1,946,544 千円である。

**第 12 款 交通安全対策特別交付金**

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
35,000	28,900	28,900	100.0	0.0	—	—

収入済額は 28,900 千円で、予算額の 82.6%となっている。

### 第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納欠損額	収入未済額
884,573	801,623	788,491	98.4	1.0	3,107	10,024

収入済額は 788,491 千円で、予算額の 98.1%となっている。この内訳は分担金 18,865 千円、負担金 769,626 千円である。

負担金の主なものは、老人保護措置費負担金 67,197 千円、保育料 628,483 千円、児童クラブ保育料 55,906 千円等である。

収入未済額、不納欠損額のうち主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		収入未済額		不納欠損額
		金額	収入率	金額	件数	
老人保護措置費負担金	68,067	67,197	98.7	851	17	20
保 育 料	637,044	628,483	98.7	5,473	342	3,088
児童クラブ保育料	58,730	55,906	95.2	2,824	948	—
こども園保育料	5,150	4,618	89.7	532	22	—

### 第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納欠損額	収入未済額
1,086,824	1,206,059	1,092,542	90.6	1.3	267	113,252

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額は 1,092,542 千円で、予算額の 100.5%となっている。この内訳は使用料 588,250 千円、手数料 504,293 千円である。

使用料の主なものは、市民会館使用料 31,955 千円、急病診療所使用料 54,776 千円、道路占用料 75,392 千円、市営住宅使用料 288,822 千円等である。

また、手数料の主なものは、戸籍手数料 33,214 千円、可燃ごみ収集処理手数料 145,914 千円、可燃ごみ持込処理手数料 250,295 千円等である。

収入未済額、不納欠損額のうち主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		収入未済額		不 納 欠 損 額
		金 額	収入率	金 額	件数	
道 路 占 用 料	75,514	75,392	99.8	—	—	122
市 営 住 宅 使 用 料	399,817	288,822	72.2	110,994	6,406	—
授 業 料 ( 幼 稚 園 )	22,377	21,038	94.0	1,195	200	145

### 第 1 5 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠 損 額	収入未済額
11,777,973	10,839,917	10,839,917	100.0	13.1	—	—

収入済額は 10,839,917 千円で、予算額の 92.0%となっている。この内訳は国庫負担金 7,399,243 千円、国庫補助金 3,403,213 千円及び委託金 37,461 千円である。

### 第 1 6 款 県支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠 損 額	収入未済額
6,074,404	5,413,681	5,413,681	100.0	6.6	—	—

収入済額は 5,413,681 千円で、予算額の 89.1%となっている。この内訳は県負担金 2,672,416 千円、県補助金 2,273,747 千円及び委託金 467,519 千円である。

### 第 1 7 款 財産収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不 納 欠 損 額	収入未済額
924,354	1,323,939	1,323,458	100.0	1.6	—	481

収入済額は 1,323,458 千円で、予算額の 143.2%となっている。この内訳は財産運用収入 81,835 千円及び財産売払収入 1,241,623 千円である。

また、収入未済額は貸地貸家料である。

### 第18款 寄附金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
226,297	256,190	256,190	100.0	0.3	—	—

収入済額は256,190千円で、予算額の113.2%となっている。寄附金の主なものは、日本中央競馬会寄附金12,510千円、ふるさとやまぐち寄附金241,650千円等である。

### 第19款 繰入金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
1,552,298	345,066	345,066	100.0	0.4	—	—

収入済額は345,066千円で、予算額の22.2%となっている。この内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		繰 入 額
基 金 繰 入 金	芸 術 文 化 振 興	235
	ス ポ ー ツ 振 興	1,173
	墓 地 管 理	491
財 産 区 繰 入 金	宮 野 財 産 区	1,228
特別会計 繰 入 金	小 郡 駅 前 第 三 土 地 区 画 整 理 事 業	341,939
合 計		345,066

### 第20款 繰越金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
1,038,207	1,038,208	1,038,208	100.0	1.3	—	—

収入済額は1,038,208千円で、全て前年度繰越金である。

## 第 2 1 款 諸収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納欠損額	収入未済額
1,850,841	2,735,542	2,022,396	73.9	2.5	5,469	707,677

収入済額は 2,022,396 千円で、予算額の 109.3%となっている。この内訳は延滞金、加算金及び過料 114,554 千円、市預金利子 1,336 千円、貸付金元利収入 931,167 千円、受託事業収入 32,941 千円、雑入 942,398 千円となっている。

雑入の主なものは、給与関係雑入 67,478 千円、企業会計退職手当負担収入 40,910 千円、新市町村振興宝くじ交付金 27,525 千円、ミニポートピア環境整備協力費収入 35,031 千円、重度心身障害者医療高額療養費収入 184,662 千円、生活保護費返還金 20,023 千円、後期高齢者医療療養給付費等負担金過年度返還金 45,397 千円、資源物売払収入 109,514 千円、売電収入 81,292 千円、損害賠償雑入 31,261 千円、消防団員退職報償金受入金 26,169 千円等である。

収入未済額、不納欠損額のうち主なものは、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	調定額	収入済額		収入未済額		不納欠損額
		金額	収入率	金額	件数	
災害援護資金貸付金	12,156	240	2.0	11,917	455	—
住宅新築資金等貸付金	404,255	28,135	7.0	376,120	140	—
同和福祉援護資金貸付金	262,646	7,715	2.9	254,931	254	—
生活保護費返還金	33,757	20,023	59.3	9,479	627	4,255
同（過年度分）	30,321	1,378	4.5	28,880	2,600	63
過年度返還金雑入	12,028	1,735	14.4	9,168	511	1,125

## 第 2 2 款 市債

(単位：千円、%)

予算現額	調定額 A	収入済額 B	B/A	構成比	不納 欠損額	収入未済額
16,068,166	12,118,866	12,118,866	100.0	14.7	—	—

収入済額は 12,118,866 千円で、予算額の 75.4% となっている。この内訳は現年度事業分 10,968,766 千円、平成 26 年度からの繰越事業分 1,150,100 千円の市債を発行しており、この内、合併特例債は 5,212,900 千円、合併推進債は 45,800 千円である。

科目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収入済額	主 な 事 業
総 務 債	2,098,200	庁舎整備事業、地域交流センター整備事業、合併特例基金
民 生 債	278,900	児童福祉施設整備事業
衛 生 債	722,300	一般廃棄物最終処分場整備事業、し尿処理施設整備事業
労 働 債	33,200	労働施設整備事業
農 林 水 産 業 債	228,100	農業施設整備事業、漁港等整備事業
商 工 債	87,000	商工施設整備事業、過疎地域自立促進特別事業
土 木 債	3,140,200	道路橋りょう新設改良事業、自然災害防止事業、市街地再開発事業、ターミナルパーク整備事業
消 防 債	774,200	防災施設整備事業
教 育 債	1,379,000	小学校校舎等整備事業、中学校校舎等整備事業
災 害 復 旧 債	36,200	過年発生土木施設災害復旧事業
臨時財政対策債	3,341,566	臨時財政対策
合 計	12,118,866	



### (3) 歳出

一般会計の歳出決算状況は次表のとおりで、支出済額は 81,258,142 千円で、予算現額 87,658,413 千円に対し、執行率は 92.7%となっている。

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
議会費	470,027	464,572	98.8	0.6	—	5,455
総務費	15,323,253	14,558,252	95.0	17.9	508,698	256,303
民生費	26,227,515	25,222,938	96.2	31.0	18,652	985,925
衛生費	6,979,188	6,172,407	88.4	7.6	517,689	289,092
労働費	130,799	124,805	95.4	0.2	—	5,994
農林水産業費	3,472,982	2,909,873	83.8	3.6	396,466	166,642
商工費	2,347,503	2,209,712	94.1	2.7	69,000	68,791
土木費	11,990,194	10,296,461	85.9	12.7	961,675	732,058
消防費	3,700,366	3,211,497	86.8	4.0	347,975	140,894
教育費	6,885,688	6,270,328	91.1	7.7	303,800	311,560
災害復旧費	1,129,994	837,204	74.1	1.0	205,195	87,595
公債費	8,988,288	8,980,093	99.9	11.1	—	8,195
予備費	12,616	—	—	—	—	12,616
合計	87,658,413	81,258,142	92.7	100.0	3,329,151	3,071,120

科目（款）別に支出済額をみていくと、民生費が 25,222,938 千円で歳出決算額に占める構成比は 31.0%と最も高く、総務費 14,558,252 千円（構成比 17.9%）、次いで、土木費、公債費、教育費の順になっている。

また、翌年度繰越額は土木費 961,675 千円、衛生費 517,689 千円、総務費 508,698 千円、農林水産業費 396,466 千円等となっており、合計 3,329,151 千円が翌年度に繰り越されている。主なものは、一般廃棄物最終処分場整備事業 496,139 千円、総合浸水対策事業 336,975 千円、新山口駅ターミナルパーク整備事業 317,654 千円、陶地域交流センター建設事業 245,177 千円、畜産農家支援事業 230,600 千円等である。

科目（款）別の歳出決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
議会費	470,027	464,572	98.8	100.0	－	5,455

議会費の歳出決算額全体に占める構成比は0.6％で、執行率は98.8％となっている。

議会費における主な事業費としては、議会運営費21,516千円等が執行されている。

### 第2款 総務費

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
総務管理費	13,685,990	13,001,565	95.0	89.3	463,099	221,326
徴税費	788,045	775,423	98.4	5.3	－	12,622
戸籍住民基本台帳費	551,773	496,091	89.9	3.4	45,599	10,083
選挙費	97,260	95,218	97.9	0.7	－	2,042
統計調査費	143,618	134,671	93.8	0.9	－	8,947
監査委員費	56,567	55,284	97.7	0.4	－	1,283
合計	15,323,253	14,558,252	95.0	100.0	508,698	256,303

総務費の歳出決算額全体に占める構成比は17.9％で、執行率は95.0％となっている。

歳出状況をみると、総務管理費が構成比89.3％と大半を占めており、執行率は95.0％、徴税費が構成比5.3％で執行率98.4％となっている。

総務管理費における主な事業費としては、地域の個性を活かす交付金事業費362,754千円、宮野地域交流センター建設事業費322,218千円、陶地域交流センター建設事業費295,226千円、山口情報芸術センター管理運営費284,695千円等が執行されている。

また、職員退職手当基金、減債基金、合併特例基金、財政調整基金、地域振興基金、庁舎建設基金、土地開発基金、芸術文化振興基金、スポーツ振興基金に合わせて4,123,988千円が積み立てられている。

徴税費における主な事業費としては、市税等コールセンター運営費 18,519 千円、コンビニエンスストア収納事業費 6,522 千円等が執行されている。

戸籍住民基本台帳費における主な事業費としては、個人番号カード事務費 61,266 千円等が執行されている。

統計調査費における主な事業費としては、国勢調査費 81,105 千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、陶地域交流センター建設事業 245,177 千円、電算システム開発事業 109,464 千円等である。

### 第3款 民生費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	13,109,329	12,706,170	96.9	50.4	—	403,159
児童福祉費	10,193,835	9,747,571	95.6	38.6	18,652	427,611
生活保護費	2,924,351	2,769,197	94.7	11.0	—	155,154
合計	26,227,515	25,222,938	96.2	100.0	18,652	985,925

民生費の歳出決算額全体に占める構成比は 31.0%で、執行率は 96.2%となっている。

歳出状況をみると、社会福祉費が構成比 50.4%と最も多くを占め、執行率は 96.9%、児童福祉費が構成比 38.6%で執行率 95.6%となっている。

社会福祉費における主な事業費としては、臨時福祉給付金給付事業費 210,121 千円、障害福祉サービス給付事業費 2,600,691 千円、重度心身障害者医療費助成事業費 845,568 千円等が執行されている。

また、特別会計繰出金として国民健康保険へ 1,372,250 千円、後期高齢者医療へ 642,686 千円及び介護保険へ 2,256,769 千円を繰り出している。

児童福祉費における主な事業費としては、乳幼児医療費助成事業費 462,682 千円、児童手当支給費 2,935,815 千円、児童扶養手当等支給事

業費 742,152 千円、市立保育園管理運営費 466,375 千円、私立保育園運営費 2,116,436 千円等が執行されている。

生活保護費における主な事業費としては、生活保護扶助費 2,607,602 千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した事業は、児童クラブ整備事業 4,352 千円、私立保育園運営事業 14,300 千円である。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	2,631,781	2,467,229	93.7	40.0	—	164,552
清掃費	4,347,407	3,705,179	85.2	60.0	517,689	124,539
合計	6,979,188	6,172,407	88.4	100.0	517,689	289,092

衛生費の歳出決算額全体に占める構成比は 7.6%で、執行率は 88.4%となっている。

保健衛生費における主な事業費としては、妊婦健康診査事業費 173,867 千円、健康診査事業費 125,123 千円、予防接種事業費 553,660 千円等が執行されている。また、特別会計繰出金として、簡易水道事業へ 166,717 千円を繰り出している。

清掃費における主な事業費は、じん芥収集運搬費 203,878 千円、清掃工場管理運営費 790,341 千円、一般廃棄物最終処分場整備事業費 866,705 千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、一般廃棄物最終処分場整備事業 496,139 千円等である。

#### 第5款 労働費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
労働諸費	130,799	124,805	95.4	100.0	—	5,994

労働費の歳出決算額全体に占める構成比は 0.2%で、執行率は 95.4%となっている。

労働諸費における主な事業費としては、労働者金融対策事業費

21,242 千円、求職者支援緊急対策事業費 24,071 千円、勤労者総合福祉センター管理運営費 48,358 千円等が執行されている。

## 第 6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
農業費	2,686,894	2,269,318	84.5	78.0	279,260	138,316
林業費	429,731	421,141	98.0	14.5	1,000	7,589
水産業費	356,357	219,414	61.6	7.5	116,206	20,737
合計	3,472,982	2,909,873	83.8	100.0	396,466	166,642

農林水産業費の歳出決算額全体に占める構成比は 3.6% で、執行率は 83.8% となっている。

歳出状況をみると、農業費が構成比 78.0% で執行率は 84.5%、林業費が構成比 14.5% で執行率は 98.0%、水産業費が構成比 7.5% で執行率は 61.6% となっている。

農業費における主な事業費としては、園芸作物振興事業費 130,187 千円、中山間地域等直接支払事業費 234,312 千円、多面的機能支払交付金事業費 406,977 千円等が執行されている。また、特別会計繰出金として、農業集落排水事業へ 361,191 千円を繰り出している。

林業費における主な事業費としては、造林事業費（補助）135,705 千円、林道七房線開設事業費 63,860 千円等が執行されている。

水産業費における主な事業費としては、漁港施設機能保全事業費 23,527 千円、海岸保全施設整備事業費（補助・単独）100,169 千円、漁港内航路浚渫等整備事業費 18,504 千円等が執行されている。また、特別会計繰出金として、漁業集落排水事業へ 9,946 千円を繰り出している。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、畜産農家支援事業 230,600 千円、海岸保全施設整備事業 95,839 千円等である。

## 第7款 商工費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
商工費	2,347,503	2,209,712	94.1	100.0	69,000	68,791

商工費の歳出決算額全体に占める構成比は2.7%で、執行率は94.1%となっている。

商工費における主な事業費としては、中小企業等金融対策事業費879,084千円、プレミアム商品券発行助成事業費177,941千円、安心快適住まいの助成事業費116,322千円、立地等奨励金131,350千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、情報産業人材育成強化事業10,000千円、インバウンド観光誘客推進事業33,200千円等である。

## 第8款 土木費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	366,363	353,960	96.6	3.4	—	12,403
道路橋りょう費	2,894,960	2,380,448	82.2	23.1	286,520	227,991
河川費	642,934	476,354	74.1	4.6	118,300	48,281
港湾費	80,434	74,649	92.8	0.7	—	5,785
都市計画費	7,432,214	6,470,769	87.1	62.8	556,854	404,591
住宅費	573,289	540,281	94.2	5.2	—	33,008
合計	11,990,194	10,296,461	85.9	100.0	961,675	732,058

土木費の歳出決算額全体に占める構成比は12.7%で、執行率は85.9%となっている。

歳出状況をみると、都市計画費が最も多く構成比62.8%で執行率87.1%、道路橋りょう費が構成比23.1%で執行率は82.2%となっている。

土木管理費における主な事業費としては、住宅・建築物耐震化促進事業費35,295千円等が執行されている。

道路橋りょう費における主な事業費としては、道路維持補修事業費361,173千円、平井西岩屋線道路改築事業費105,144千円、道路整備計

画道路改良事業費 228,911 千円、生活道路改良事業費 1,042,524 千円等  
が執行されている。

河川費における主な事業費としては、準用河川維持補修事業費  
65,036 千円、都市基盤河川油川改修事業費 173,669 千円、中川河川改  
修事業費 74,140 千円等が執行されている。

港湾費における主な事業費としては、港湾管理事業費 57,474 千円等  
が執行されている。

都市計画費における主な事業費としては、一の坂川周辺地区整備事業  
費（補助・単独）130,362 千円、中心市街地核づくり推進事業費 391,110  
千円、湯田温泉まちなか整備事業費（補助・単独）165,667 千円、新山  
口駅北地区重点エリア整備事業費 194,864 千円、新山口駅ターミナル  
パーク整備事業費 2,522,944 千円等が執行されている。また、特別会計  
繰出金として、小郡駅前第三土地区画整理事業に 37,319 千円繰り出し  
ている。

住宅費における主な事業としては、市営住宅維持管理事業費 119,902  
千円、都心居住プロジェクト推進事業費 92,204 千円、小郡地域都心居  
住プロジェクト推進事業費 112,710 千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、生活道路  
改良事業 140,396 千円、都市基盤河川油川改修事業 97,900 千円、新山  
口駅北地区重点エリア整備事業 198,986 千円、新山口駅ターミナルパ  
ーク整備事業 317,654 千円等である。

## 第 9 款 消防費

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度 繰越額	不用額
消 防 費	3,700,366	3,211,497	86.8	100.0	347,975	140,894

消防費の歳出決算額全体に占める構成比は 4.0％で、執行率は 86.8％  
となっている。

消防費における主な事業費としては、消防団員関係費 112,018 千円、  
デジタル防災行政無線等整備事業費 487,727 千円、総合浸水対策事業  
費 240,337 千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、総合浸水対策事業 336,975 千円等である。

## 第 10 款 教育費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
教育総務費	379,095	372,408	98.2	5.9	—	6,687
小学校費	2,519,024	2,282,953	90.6	36.4	124,800	111,271
中学校費	1,474,207	1,256,950	85.3	20.0	179,000	38,257
幼稚園費	681,284	667,963	98.0	10.7	—	13,321
社会教育費	811,751	771,134	95.0	12.3	—	40,617
保健体育費	1,020,327	918,920	90.1	14.7	—	101,407
合計	6,885,688	6,270,328	91.1	100.0	303,800	311,560

教育費の歳出決算額全体に占める構成比は 7.7% で、執行率は 91.1% となっている。

歳出状況をみると、小学校費が構成比 36.4% で執行率は 90.6%、中学校費が構成比 20.0% で執行率 85.3% となっている。

教育総務費における主な事業費としては、総務事務局事務費 100,702 千円、学校教育事務局事務費 23,749 千円、子どもの笑顔づくり支援事業費 10,337 千円等が執行されている。

小学校費における主な事業費としては、学校管理運営費 267,556 千円、情報教育環境整備事業費 183,106 千円、大歳小学校屋内運動場増改築事業費（補助・単独）450,448 千円、小学校プール改修事業費（補助・単独）197,349 千円、大内小学校校舎増築事業費（補助・単独）155,977 千円等が執行されている。

中学校費における主な事業費としては、学校管理運営費 143,487 千円、中学校施設長寿命化事業費 272,240 千円、仁保中学校屋内運動場増改築事業費（補助・単独）373,338 千円等が執行されている。

幼稚園費における主な事業費としては、私立幼稚園就園奨励費 237,763 千円、幼稚園施設耐震補強事業費 139,727 千円等が執行されている。



社会教育費における主な事業費としては、社会教育活動推進事業費 54,957 千円、図書館管理運営費 149,958 千円、図書館資料整備事業費 57,195 千円等が執行されている。

保健体育費における主な事業費としては、学校給食運営費 222,334 千円、学校給食施設増改築事業費 191,837 千円、学校給食配送事業費 57,423 千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、小学校施設長寿命化事業 80,000 千円、中学校施設長寿命化事業 179,000 千円等である。

### 第 1 1 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
農林水産施設 災害復旧費	384,387	251,797	65.5	30.1	79,028	53,563
土木施設 災害復旧費	733,669	575,544	78.4	68.7	126,167	31,958
文教施設 災害復旧費	11,937	9,864	82.6	1.2	—	2,073
合計	1,129,994	837,204	74.1	100.0	205,195	87,595

災害復旧費の歳出決算額全体に占める構成比は 1.0%で、執行率は 74.1%となっている。

歳出状況をみると、土木施設災害復旧費が構成比 68.7%で執行率 78.4%、農林水産施設災害復旧費が構成比 30.1%で執行率は 65.5%、となっている。

農林水産施設災害復旧費における主な事業費としては、国庫補助事業費 173,101 千円、市単独事業費 78,206 千円等が執行されている。

土木施設災害復旧費における主な事業費としては、国庫補助事業費 445,523 千円、市単独事業費 94,294 千円等が執行されている。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越した主な事業は、過年発生耕地災害復旧事業 25,000 千円、過年発生土木施設災害復旧事業 126,167 千円である。

なお、事故繰越しとして、過年発生耕地災害復旧事業 54,028 千円を翌年度に繰り越している。

### 第 1 2 款 公債費

(単位：千円、%)

目	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
元 金	7,948,952	7,948,952	100.0	88.5	—	0
利 子	1,038,136	1,031,141	99.3	11.5	—	6,995
公債諸費	1,200	—	—	—	—	1,200
合 計	8,988,288	8,980,093	99.9	100.0	—	8,195

公債費の歳出決算額全体に占める構成比は 11.1%で、執行率は 99.9%となっている。

### 第 1 3 款 予備費

(単位：千円)

項	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費増減	計	
予 備 費	100,000	—	△87,384	12,616	12,616

予備費については、当初予算額 100,000 千円のうち 87,384 千円が充用されている。

なお、不用額が生じた主な科目及び理由は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
総務費	総務管理費	財産管理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			4,725,678	55,218	4,508	50,710
			不用額が生じた主な理由			
		・総合支所維持管理費及び庁舎維持管理費において、工事費や施設の維持管理経費が当初見込みを下回った。				
		地域交流センター費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			2,056,739	40,382	11,414	28,969
			不用額が生じた主な理由			
		・宮野地域交流センター建設工事における水路整備の未実施によるもの。				
		文化振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
	1,127,091		55,267	—	55,267	
	不用額が生じた主な理由					
	・備品購入を取りやめ、維持補修で対応が可能になった。					
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			2,792,659	56,540	—	56,540
			不用額が生じた主な理由			
		・国民健康保険特別会計繰出金や臨時福祉給付金の受給者数が当初の見込みを下回った。				
		老人福祉費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			5,907,755	232,896	—	232,896
			不用額が生じた主な理由			
		・介護保険特別会計繰出金が当初の見込みを下回った。				
		障がい福祉費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
	4,192,939		106,807	—	106,807	
	不用額が生じた主な理由					
	・障害福祉サービス給付事業費及び重度心身障害者医療費助成事業費の扶助費が当初の見込みを下回った。					
	児童福祉費	児童福祉総務費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,300,212	73,139	—	73,139
			不用額が生じた主な理由			
	・児童クラブ運営費が当初の見込みを下回り、また、障害児施設サービス給付事業費で実績が下回った。					

(単位：千円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
民生費	児童福祉費	児童措置費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			3,715,071	101,661	—	101,661
			不用額が生じた主な理由			
		・児童手当が当初の見込みを下回った。				
		児童福祉施設費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			4,352,263	248,223	1,762	246,461
	不用額が生じた主な理由					
	・私立保育園事業費及び認定こども園事業費の新制度分が当初の見込みを下回った。					
	生活保護費	生活保護扶助費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			2,753,259	145,657	—	145,657
			不用額が生じた主な理由			
	・生活保護扶助費が当初の見込みを下回った。					
衛生費	保健衛生費	予 防 費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			615,377	46,533	—	46,533
			不用額が生じた主な理由			
			・予防接種事業における予防接種者数が当初の見込みを下回った。			
	清掃費	じん芥処理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			2,989,676	73,761	3,861	69,900
			不用額が生じた主な理由			
			・中間処理センター維持管理費が当初の見込みを下回り、可燃ごみ指定収集袋の製造委託の入札減によるもの。			
		し尿処理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			385,908	30,021	—	30,021
			不用額が生じた主な理由			
			・環境センターの施設の維持管理費が当初の見込みを下回ったこと、及び、工事費の入札減によるもの。			
農林水産業費	農 業 費	農業振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			679,195	39,306	—	39,306
			不用額が生じた主な理由			
			・園芸作物振興事業費が当初の見込みを下回った。			

(単位：千円)

款	項	目	不用額等内訳				
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A・B)	
農林水 産業費	農 業 費	土地改良費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A・B)	
			820,212	43,155	203	42,952	
			不用額が生じた主な理由				
		・ 県事業の変更に伴う、県事業負担金の減によるもの。					
		農業集落排 水費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A・B)	
			392,005	30,814	—	30,814	
不用額が生じた主な理由							
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金が当初の見込みを下回った。							
土木費	道路橋りよ う費	道路維持費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A・B)	
			427,141	43,718	—	43,718	
			不用額が生じた主な理由				
		・ 2月以降の積雪が少なく、除雪費用が当初の見込みを下回った。					
		道路新設改 良費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A・B)	
			2,057,739	142,635	312	142,323	
	不用額が生じた主な理由						
	・ 道路改良事業の用地取得及び工事の未実施によるもの。						
	河 川 費	河川改良費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A・B)	
			569,478	40,841	2,604	38,236	
			不用額が生じた主な理由				
			・ 県事業の事業量見直しに伴い、県事業負担金が当初の見込みを下回った。				
都市計画費			下 水 道 費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A・B)
				2,289,874	272,100	—	272,100
	不用額が生じた主な理由						
	・ 下水道事業経営支援事業費が当初の見込みを下回った。						
	ターミナル パーク整備 費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A・B)		
		3,303,971	64,719	2,091	62,629		
不用額が生じた主な理由							
・ 新山口駅ターミナルパーク整備事業において、JR工事委託の事業費の精査によるもの。							

(単位：千円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
消防費	消 防 費	常備消防費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			2,097,969	47,966	—	47,966
			不用額が生じた主な理由			
		・職員人件費において、災害出動等が当初の見込みを下回った。				
		非常備消防費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			235,400	32,315	—	32,315
			不用額が生じた主な理由			
		・消防団員災害等活動費において、消防団員の災害出動等が当初の見込みを下回った。				
		災害対策費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
1,212,909	49,896		—	49,896		
不用額が生じた主な理由						
・施設整備工事の入札減等によるもの。						
教育費	小 学 校 費	教育振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			689,695	45,260	12,113	33,147
			不用額が生じた主な理由			
		・備品購入費の入札減によるもの。また、就学援助の申請者数が当初の見込みを下回った。				
		学校建設費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,313,764	47,208	—	47,208
	不用額が生じた主な理由					
	・学校施設工事の入札減によるもの。					
	保 健 体 育 費	学 校 給 食 費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,004,585	101,407	—	101,407
			不用額が生じた主な理由			
	・学校給食施設工事の入札減によるもの。					

(注1) 不用額は、「目」で3,000万円以上を抽出している。

(注2) 繰越分不用額(B)は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しに係る不用額である。

(注3) 実質不用額は、本年度の不用額(A)から繰越分不用額(B)を除いた額である。

### 3 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 23,880,304 千円、歳出決算額 23,308,221 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支ともに 572,083 千円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
国民健康保険料	4,042,686	4,690,151	3,921,712	83.6	16.4	68,568	702,363
国民健康保険税	9,744	29,990	1,660	5.5	0.0	7,034	21,296
使用料及び手数料	2,401	2,522	2,527	100.2	0.0	—	—
国庫支出金	4,310,578	4,615,435	4,615,435	100.0	19.3	—	—
療養給付費等交付金	972,755	894,586	894,586	100.0	3.7	—	—
前期高齢者交付金	6,455,127	6,454,279	6,454,279	100.0	27.0	—	—
県 支 出 金	876,640	842,974	842,974	100.0	3.5	—	—
共同事業交付金	4,880,611	4,989,350	4,989,350	100.0	20.9	—	—
財 産 収 入	406	406	406	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	1,393,941	1,372,250	1,372,250	100.0	5.7	—	—
繰 越 金	716,116	716,116	716,116	100.0	3.0	—	—
諸 収 入	42,341	72,773	69,010	94.8	0.3	—	3,763
合 計	23,703,346	24,680,833	23,880,304	96.8	100.0	75,602	727,422

（注）国民健康保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 6,454,279 千円で、歳入決算額全体の 27.0% を占め、次いで共同事業交付金 4,989,350 千円（構成比 20.9%）、国庫支出金 4,615,435 千円（構成比 19.3%）、国民健康保険料 3,921,712 千円（構成比 16.4%）となっており、決算額全体の収入率は 96.8% となっている。

国民健康保険料は、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせて現年賦課分が 3,719,473 千円、滞納繰越分が 202,238 千円である。国庫支出金の主なものは、療養給付費等負担金が 2,274,144 千円、介護納付金負担金 239,388 千円、後期高齢者支援金負担金 685,552 千円、財政調整交付金が 1,282,860

千円である。共同事業交付金は、高額医療費共同事業交付金が 517,000 千円、保険財政共同安定化事業交付金 4,472,350 千円である。また、一般会計からの繰入金が 1,372,250 千円である。

国民健康保険料と国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
現年賦課分	医 療	2,733,813	2,798,354	2,652,817	94.8	—	147,700
	後 期	798,062	816,600	774,047	94.8	—	42,802
	介 護	322,164	315,961	292,609	92.6	—	23,421
	計	3,854,039	3,930,914	3,719,473	94.6	—	213,922
滞納繰越分	医 療	133,107	531,920	141,315	26.6	48,605	342,008
	後 期	36,442	140,159	38,469	27.4	12,380	89,312
	介 護	19,098	87,158	22,454	25.8	7,583	57,122
	計	188,647	759,237	202,238	26.6	68,568	488,441
合 計	4,042,686	4,690,151	3,921,712	83.6	68,568	702,363	

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
滞納繰越分	医 療	8,736	26,640	1,409	5.3	5,756	19,475
	後 期	196	506	52	10.3	402	52
	介 護	812	2,844	198	7.0	876	1,769
	計	9,744	29,990	1,660	5.5	7,034	21,296

国民健康保険料の収入率は、現年賦課分が 94.6%、滞納繰越分が 26.6%で、全体では 83.6%となっている。また、国民健康保険税の収入率は、現年賦課分に新たな調定はなく、滞納繰越分 5.5%となっている。



## イ 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	249,790	225,351	90.2	1.0	—	24,439
保 険 給 付 費	15,326,765	15,050,802	98.2	64.6	—	275,963
後期高齢者支援金等	2,253,476	2,253,475	100.0	9.7	—	1
前期高齢者納付金等	1,571	1,570	99.9	0.0	—	1
老人保健拠出金	90	89	99.0	0.0	—	1
介 護 納 付 金	749,830	748,087	99.8	3.2	—	1,743
共同事業拠出金	4,710,624	4,693,028	99.6	20.1	—	17,596
保 健 事 業 費	257,043	232,761	90.6	1.0	—	24,282
基 金 積 立 金	1	—	—	—	—	1
諸 支 出 金	104,156	103,058	98.9	0.4	—	1,098
予 備 費	50,000	—	—	—	—	50,000
合 計	23,703,346	23,308,221	98.3	100.0	—	395,124

支出済額の主なものは、保険給付費 15,050,802 千円で歳出決算額全体の 64.6%を占め、次いで共同事業拠出金 4,693,028 千円（構成比 20.1%）、後期高齢者支援金等 2,253,475 千円（構成比 9.7%）で、決算額全体の執行率は 98.3%となっている。

保険給付費の内訳は、療養諸費 13,127,720 千円（うち審査支払手数料が 39,250 千円）、高額療養費 1,851,940 千円、出産育児諸費 57,242 千円、葬祭諸費 13,900 千円であり、共同事業拠出金の内訳は、高額医療費共同事業拠出金 470,622 千円、保険財政共同安定化事業拠出金 4,222,400 千円等となっている。

また、不用額は 395,124 千円となっているが、主なものは保険給付費の 275,963 千円であり、療養給付費等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

保険給付費の状況については、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分		平成 27 年度	
		件 数	金 額
一般被 保 険 者	療 養 諸 費	706,189	12,405,693
	療 養 給 付 費	691,786	12,307,474
	療 養 費	14,403	98,219
	高 額 療 養 費	23,822	1,732,711
	高額介護合算療養費	55	1,298
	移 送 費	—	—
	小 計 A	730,066	14,139,702
退 職 被 保 険 者 等	療 養 諸 費	39,293	682,777
	療 養 給 付 費	38,536	677,765
	療 養 費	757	5,012
	高 額 療 養 費	1,000	117,677
	高額介護合算療養費	4	253
	移 送 費	—	—
	小 計 B	40,297	800,708
被 保 険 者 等 計	療 養 諸 費	745,482	13,088,470
	療 養 給 付 費	730,322	12,985,240
	療 養 費	15,160	103,230
	高 額 療 養 費	24,822	1,850,389
	高額介護合算療養費	59	1,551
	移 送 費	—	—
	小 計 (A+B) C	770,363	14,940,410
出 産 育 児 一 時 金 D	137	57,242	
葬 祭 費 E	278	13,900	
審 査 支 払 手 数 料 F	—	39,250	
合 計 (C+D+E+F)	770,778	15,050,802	

#### ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況については、次表のとおりである。

平成 28 年 3 月 31 日現在 (単位：人、戸、%)

年 度	被保険者数			市人口	加入率	被保険者 世 帯 数	市世帯数	加入率
	一 般 被 保 険 者	退 職 被 保 険 者 等	合 計					
27	38,362	1,603	39,965	193,268	20.7	25,262	86,787	29.1
26	38,643	2,519	41,162	193,827	21.2	25,773	86,248	29.9

## (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 2,632,982 千円、歳出決算額 2,620,514 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 12,468 千円の黒字となっている。

### ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
保 険 料	2,006,818	1,987,243	1,971,335	99.2	74.9	2,304	14,823
使用料及び手数料	400	292	293	100.1	0.0	—	—
繰 入 金	661,996	642,686	642,686	100.0	24.4	—	—
繰 越 金	1	16,941	16,941	100.0	0.6	—	—
諸 収 入	3,601	1,727	1,727	100.0	0.1	—	—
合 計	2,672,816	2,648,890	2,632,982	99.4	100.0	2,304	14,823

（注）保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、保険料 1,971,335 千円で歳入決算額全体の 74.9% を占めており、次いで繰入金 642,686 千円（構成比 24.4%）で、決算額全体の収入率は 99.4%となっている。

保険料の内訳は、特別徴収保険料 1,210,925 千円、普通徴収保険料 760,410 千円で、そのうち現年賦課分 1,962,108 千円、滞納繰越分 9,227 千円である。

なお、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

### イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	82,237	75,813	92.2	2.9	—	6,424
広域連合納付金	2,587,579	2,542,918	98.3	97.0	—	44,661
諸 支 出 金	3,000	1,783	59.4	0.1	—	1,217
合 計	2,672,816	2,620,514	98.0	100.0	—	52,302

支出済額の主なものは、広域連合納付金 2,542,918 千円で歳出決算額の 97.0%と大半を占めており、決算額全体の執行率は 98.0%となっている。

### (3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 15,974,697 千円、歳出決算額 15,492,703 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 481,994 千円の黒字となっている。

#### ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
保 険 料	3,577,143	3,596,609	3,533,633	98.2	22.1	6,631	58,348
使用料及び手数料	600	621	622	100.2	0.0	—	—
国庫支出金	3,846,353	3,731,219	3,731,219	100.0	23.4	—	—
支払基金交付金	4,476,301	4,092,658	4,092,658	100.0	25.6	—	—
県 支 出 金	2,346,088	2,185,296	2,185,296	100.0	13.7	—	—
財 産 収 入	347	210	210	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	2,452,714	2,256,769	2,256,769	100.0	14.1	—	—
繰 越 金	171,997	171,996	171,996	100.0	1.1	—	—
諸 収 入	1,136	2,294	2,294	100.0	0.0	—	—
合 計	16,872,679	16,037,672	15,974,697	99.6	100.0	6,631	58,348

（注）保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,092,658 千円で歳入決算額全体の 25.6%を占めており、次いで国庫支出金 3,731,219 千円（構成比 23.4%）保険料 3,533,633 千円（構成比 22.1%）、繰入金 2,256,769 千円（構成比 14.1%）、県支出金 2,185,296 千円（構成比 13.7%）で、決算額全体の収入率は 99.6%となっている。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金 2,785,533 千円、調整交付金 806,244 千円、地域支援事業交付金（介護予防事業）16,515 千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）117,927 千円となっている。支払基金交付金の内訳は、介護給付費交付金 4,072,107 千円、地域支援事業支援交付金 20,551 千円となっている。

なお、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

第1号被保険者保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年賦課分	特徴	3,296,416	3,273,525	3,275,416	100.1	—	—
	普徴	267,300	264,892	242,668	91.6	—	22,335
滞 納 繰 越 分		13,427	58,192	15,548	26.7	6,631	36,012
合 計		3,577,143	3,596,609	3,533,633	98.2	6,631	58,348

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

#### イ 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	390,525	368,303	94.3	2.4	—	22,222
保 険 給 付 費	15,913,400	14,607,892	91.8	94.3	—	1,305,508
地域支援事業費	380,453	331,609	87.2	2.1	—	48,844
基金積立金	50,306	47,617	94.7	0.3	—	2,689
諸 支 出 金	137,995	137,282	99.5	0.9	—	713
合 計	16,872,679	15,492,703	91.8	100.0	—	1,379,976

支出済額の主なものは、保険給付費 14,607,892 千円で歳出決算額の 94.3%と大半を占めており、決算額全体の執行率は 91.8%となっている。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費 12,923,707 千円で保険給付費の 88.5%を占めており、次いで、介護予防サービス等諸費 845,717 千円、特定入所者介護サービス等費 510,530 千円等となっている。

なお、不用額は 1,379,976 千円生じているが、主なものは保険給付費の 1,305,508 千円であり、介護サービス給付等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

#### ウ 認定者数及び受給者数等の状況

介護保険の認定者数及び受給者数等の状況については、次表のとおりである。

平成 28 年 3 月 31 日現在 (単位：人、%)

年 度	被保険者数	認定者		受給者			未利用者		
		人数	対被保険者	人数	対被保険者	対認定者	人数	対被保険者	対認定者
27	53,508	10,554	19.7	8,220	15.4	77.9	2,334	4.4	22.1
26	52,334	10,520	20.1	8,504	16.2	80.8	2,016	3.9	19.2

(注) 認定者、受給者及び未利用者には第2号被保険者を含む。

#### (4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 61,924 千円、歳出決算額 53,064 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 8,861 千円の黒字となっている。

##### ア 歳入決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
サービス収入	51,490	54,639	54,639	100.0	88.2	—	—
財 産 収 入	12	12	12	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	581	—	—	—	—	—	—
繰 越 金	7,228	7,227	7,227	100.0	11.7	—	—
諸 収 入	57	46	46	100.0	0.1	—	—
合 計	59,368	61,924	61,924	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、サービス収入 54,639 千円で歳入決算額全体の 88.2%を占めており、次いで繰越金 7,227 千円（構成比 11.7%）で、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

サービス収入の内訳は、介護給付費収入 23,333 千円、予防給付費収入 26,098 千円、自己負担金収入 5,208 千円となっている。

なお、本年度は基金からの繰入金はない。

##### イ 歳出決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	28,259	25,457	90.1	48.0	—	2,802
事 業 費	23,869	20,368	85.3	38.4	—	3,501
基金積立金	7,240	7,239	100.0	13.6	—	1
合 計	59,368	53,064	89.4	100.0	—	6,304

支出済額は、総務費 25,457 千円（構成比 48.0%）、事業費 20,368 千円（構成比 38.4%）、基金積立金 7,239 千円（構成比 13.6%）となっている。

総務費は、全て秋穂デイサービスセンター管理運営費であり、事業費は、全て介護予防支援運営事業費である。

なお、基金積立金は、全て介護サービス給付費準備基金積立金である。

## (5) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 59,736 千円、歳出決算額 34,960 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 24,776 千円の黒字となっている。

### ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
事業収入	37,000	38,821	38,821	100.0	65.0	—	—
使用料及び手数料	21	21	21	100.0	0.0	—	—
財産収入	114	2,109	2,109	100.0	3.5	—	—
繰越金	18,700	18,699	18,699	100.0	31.3	—	—
諸収入	61	85	85	100.0	0.1	—	—
合 計	55,896	59,736	59,736	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、事業収入 38,821 千円で歳入決算額全体の 65.0% を占めており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

事業収入は、全て中央駐車場の駐車場使用料である。

### イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
駐車場事業費	55,896	34,960	62.5	100.0	—	20,936
合 計	55,896	34,960	62.5	100.0	—	20,936

駐車場事業費は、駐車場管理事務費 16,170 千円、駐車場事業基金積立金 18,790 千円である。

### ウ 施設利用状況

中央駐車場の施設利用状況等については、次表のとおりである。

（単位：台、日、％）

年度	収容台数	年間総利用台数	年間営業日数	回転率
27	350	122,281	366	95.5
26	350	123,227	365	96.5

（注） 1 「回転率」＝年間総利用台数／（収容台数×年間営業日数）

## (6) 小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計

小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに 766,429 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 円となっている。

### ア 歳入決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
事業収入	729,110	729,110	729,110	100.0	95.1	—	—
繰入金	41,961	37,319	37,319	100.0	4.9	—	—
繰越金	1	—	—	—	—	—	—
合 計	771,072	766,429	766,429	100.0	100.0	—	—

収入済額は、事業収入 729,110 千円が歳入決算額全体の 95.1%と大半を占め、次いで繰入金 37,319 千円（構成比 4.9%）となっており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

事業収入は、保留地処分金収入であり、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

### イ 歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
小郡駅前第三土地 区画整理事業費	9,488	8,497	89.6	1.1	—	991
公 債 費	415,995	415,994	100.0	54.3	—	1
諸 支 出 金	345,589	341,939	98.9	44.6	—	3,650
合 計	771,072	766,429	99.4	100.0	—	4,643

小郡駅前第三土地区画整理事業費は、全て事業推進事務費である。

公債費は、長期債償還元金 410,868 千円及び長期債償還利子 5,125 千円である。

市債は、前年度末未償還残高は 463,889 千円であり、当該元金を償還した後の本年度末の未償還残高は 53,021 千円となっている。

諸支出金は、全て一般会計への繰出金である。



## (7) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 810,081 千円、歳出決算額 805,117 千円、歳入歳出差引額（形式収支額）は 4,964 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 4,964 千円を引いた実質収支額は 0 円となっている。

### ア 歳入決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
分担金及び負担金	194	65	65	100.0	0.0	—	—
使用料及び手数料	88,201	93,279	90,083	96.6	11.1	—	3,196
国庫支出金	4,257	3,821	3,821	100.0	0.5	—	—
繰入金	181,279	166,717	166,717	100.0	20.6	—	—
諸収入	51	436	436	100.0	0.1	—	—
市債	748,300	548,900	548,900	100.0	67.8	—	—
繰越金	60	60	60	100.0	0.0	—	—
合 計	1,022,342	813,277	810,081	99.6	100.0	—	3,196

収入済額の主なものは、市債 548,900 千円で歳入決算額全体の 67.8% を占め、次いで繰入金 166,717 千円（構成比 20.6%）となっており、決算額全体の収入率は 99.6% となっている。

国庫支出金は、簡易水道施設災害復旧事業費補助金であり、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

使用料及び手数料のうち、簡易水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

### (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	87,017	90,970	89,219	98.1	—	1,751
滞 納 繰 越 分	939	2,100	656	31.2	—	1,444
合 計	87,956	93,071	89,875	96.6	—	3,196

## イ 歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
簡易水道費	875,653	666,535	76.1	82.8	155,964	53,154
災害復旧費	23,338	16,287	69.8	2.0	4,900	2,151
公債費	122,373	122,295	99.9	15.2	—	78
予備費	978	—	—	—	—	978
合 計	1,022,342	805,117	78.8	100.0	160,864	56,360

簡易水道費の主なものは、簡易水道施設維持管理費 66,378 千円、徳佐簡易水道施設整備事業費 428,676 千円等である。

災害復旧費は、国庫補助事業費 10,780 千円、市単独事業費 5,507 千円である。

公債費は、長期債償還元金 100,844 千円及び長期債償還利子 21,452 千円となっている。

市債の前年度末未償還残高は 1,029,351 千円であり、借入及び償還した後の本年度末の未償還残高は 1,477,408 千円となっている。

なお、繰越明許費として、徳佐簡易水道施設整備事業 153,464 千円等を翌年度に繰り越している。

## (8) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに、538,525 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 円となっている。

### ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
分担金及び負担金	3,675	3,173	3,173	100.0	0.6	—	—
使用料及び手数料	145,796	153,242	146,025	95.3	27.1	—	7,217
県 支 出 金	8,050	8,000	8,000	100.0	1.5	—	—
財 産 収 入	182	56	56	100.0	0.0	—	—
繰 入 金	412,655	381,271	381,271	100.0	70.8	—	—
合 計	570,358	545,742	538,525	98.7	100.0	—	7,217

収入済額の主なものは、繰入金 381,271 千円で歳入決算額全体の 70.8%を占め、次いで使用料及び手数料の 146,025 千円（構成比 27.1%）となっており、決算額全体の収入率は 98.7%となっている。

県支出金は、仁保地区農業集落排水事業に係る農山漁村地域整備交付金である。

なお、繰入金は、一般会計からの繰入金 361,191 千円及び農業集落排水事業基金繰入金 20,080 千円である。

農業集落排水使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年賦課分	145,287	145,748	144,714	99.3	—	1,033
仁保下郷地区	19,134	19,143	18,917	98.8	—	225
仁保中郷地区	25,492	25,877	25,593	98.9	—	284
名田島地区	26,897	26,542	26,530	100.0	—	12
二島東・宮之旦地区	6,687	6,747	6,747	100.0	—	—
川西地区	30,645	30,802	30,545	99.2	—	257
秋穂西地区	16,767	16,818	16,705	99.3	—	113
大海地区	12,673	12,729	12,621	99.1	—	108
島地地区	6,992	7,091	7,057	99.5	—	34
滞納繰越分	497	7,467	1,284	17.2	—	6,184
仁保下郷地区	142	2,222	168	7.6	—	2,054
仁保中郷地区	120	1,869	423	22.6	—	1,446
名田島地区	3	73	73	100.0	—	—
二島東・宮之旦地区	1	4	4	100.0	—	—
川西地区	14	217	203	93.7	—	14
秋穂西地区	85	1,198	185	15.5	—	1,013
大海地区	121	1,720	173	10.0	—	1,547
島地地区	11	165	54	33.1	—	110
合計	145,784	153,215	145,998	95.3	—	7,217

イ 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
農業集落排水費	310,721	289,133	93.1	53.7	—	21,588
公債費	249,637	249,392	99.9	46.3	—	245
予備費	10,000	—	—	—	—	10,000
合計	570,358	538,525	94.4	100.0	—	31,833

農業集落排水費の主なものは、仁保下郷地区 21,021 千円(執行率 89.7%)、仁保中郷地区 45,328 千円(執行率 94.4%)、名田島地区 42,449 千円(執行率 91.8%)、川西地区 37,604 千円(執行率 86.6%)等となっている。

公債費は、長期債償還元金 178,069 千円及び長期債償還利子 71,323 千円である。

市債の前年度末未償還残高は 3,236,444 千円であり、当該元金を償還した後の本年度末の未償還残高は 3,058,375 千円となっている。

ウ 業務実績

供用開始している地区毎の業務実績は、次表のとおりである。

(単位:人、戸、%)

地区名	年度	処理区域内人口	水洗化人口	水洗化率	処理区域内戸数	水洗化戸数	水洗化率
仁保下郷	27	1,128	1,110	98.4	423	392	92.7
	26	1,145	1,117	97.6	422	388	91.9
仁保中郷	27	1,769	1,359	76.8	768	505	65.8
	26	1,808	1,381	76.4	774	506	65.4
名田島	27	1,552	1,417	91.3	619	465	75.1
	26	1,582	1,443	91.2	619	465	75.1
二島東・宮之旦	27	420	357	85.0	179	135	75.4
	26	450	382	84.9	179	135	75.4
川西	27	2,779	2,377	85.5	1,143	998	87.3
	26	2,762	2,225	80.6	1,111	949	85.4
秋穂西	27	893	826	92.5	273	271	99.3
	26	914	839	91.8	273	271	99.3
大海	27	917	845	92.1	304	270	88.8
	26	928	847	91.3	304	270	88.8
島地	27	435	364	83.7	182	148	81.3
	26	435	364	83.7	183	149	81.4

## (9) 漁業集落排水事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに 15,440 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 円となっている。

### ア 歳入決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
使用料及び手数料	5,410	5,500	5,494	99.9	35.6	—	6
繰 入 金	13,152	9,946	9,946	100.0	64.4	—	—
合 計	18,562	15,446	15,440	100.0	100.0	—	6

収入済額は、繰入金 9,946 千円（構成比 64.4%）及び使用料及び手数料 5,494 千円（構成比 35.6%）となっており、決算額全体の収入率は 100.0% となっている。

使用料及び手数料は、主に長浜地区の漁業集落排水使用料である。

なお、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

### イ 歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
漁業集落排水費	9,932	6,811	68.6	44.1	—	3,121
公 債 費	8,630	8,629	100.0	55.9	—	1
合 計	18,562	15,440	83.2	100.0	—	3,122

漁業集落排水費は、長浜地区漁業集落排水管理運営費 6,811 千円で執行率は 68.6% となっている。

公債費は、長期債償還元金 6,776 千円及び長期債償還利子 1,853 千円である。

市債の前年度末未償還残高は 133,850 千円であり、当該元金を償還した後の本年度末の未償還残高は 127,075 千円となっている。

### ウ 業務実績

供用開始している長浜地区の業務実績は、次表のとおりである。

(単位:人、戸、%)

年度	処理区域内人口	水洗化人口	水洗化率	処理区域内戸数	水洗化戸数	水洗化率
27	409	351	85.8	178	136	76.4
26	412	350	85.0	180	136	75.6

## (10) 地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 5,334 千円、歳出決算額 5,013 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 320 千円の黒字となっている。

### ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
使用料及び手数料	4,730	4,973	4,923	99.0	92.3	—	50
繰 入 金	1,219	—	—	—	—	—	—
繰 越 金	411	411	411	100.0	7.7	—	—
合 計	6,360	5,384	5,334	99.1	100.0	—	50

収入済額は、使用料及び手数料 4,923 千円が歳入決算額全体の 92.3%と大半を占め、次いで繰越金 411 千円（構成比 7.7%）となっており、決算額全体の収入率は 99.1%となっている。

使用料及び手数料は、全て地域下水道使用料である。

なお、本年度は、一般会計からの繰入金はない。

### イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
地域下水道費	6,360	5,013	78.8	100.0	—	1,347
合 計	6,360	5,013	78.8	100.0	—	1,347

地域下水道費は、佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費 4,603 千円及び地域下水道事業基金積立金 411 千円である。

## (11) 国民宿舎特別会計

国民宿舎特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額、歳出決算額ともに 41,947 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 0 円となっている。

### ア 歳入決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
財 産 収 入	89	79	79	100.0	0.2	—	—
繰 入 金	40,722	35,266	35,266	100.0	84.1	—	—
諸 収 入	6,300	6,602	6,602	100.0	15.7	—	—
合 計	47,111	41,947	41,947	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、繰入金 35,266 千円で歳入決算額全体の 84.1%を占めており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

なお、繰入金は、全て国民宿舎事業基金からの繰入金である。

### イ 歳出決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
休 養 施 設 費	26,948	26,785	99.4	63.9	—	163
公 債 費	15,163	15,162	100.0	36.1	—	1
予 備 費	5,000	—	—	—	—	5,000
合 計	47,111	41,947	89.0	100.0	—	5,164

休養施設費の主なものは、管理運営事業費 26,706 千円で、執行率は 99.4%となっている。

公債費は、長期債償還元金 14,229 千円及び長期債償還利子 932 千円である。

市債の前年度末未償還残高は、58,392 千円で、当該元金を償還した後の本年度末の未償還残高は 44,162 千円となっている。

### ウ 施設利用状況

国民宿舎の施設利用状況等については、次表のとおりである。

(単位：日、人)

年度	営業日数	利 用 状 況				合計
		宿泊	休憩	食堂	日帰り入浴	
27	361	7,854	5,914	22,777	33,920	70,465
26	360	7,362	6,286	24,270	33,976	71,894



## (12) 特別林野特別会計

特別林野特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 26,126 千円、歳出決算額 17,130 千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 8,997 千円の黒字となっている。

### ア 歳入決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率	構成比		
分担金及び負担金	235	235	235	100.0	0.9	—	—
使用料及び手数料	1,708	1,720	1,720	100.0	6.6	—	—
財 産 収 入	2,945	9,456	9,456	100.0	36.2	—	—
繰 入 金	2,714	1,813	1,813	100.0	6.9	—	—
繰 越 金	10,587	10,496	10,496	100.0	40.2	—	—
諸 収 入	12	2,407	2,407	100.0	9.2	—	—
合 計	18,201	26,126	26,126	100.0	100.0	—	—

収入済額の主なものは、繰越金 10,496 千円で歳入決算額全体の 40.2%を占め、次いで財産収入 9,456 千円（構成比 36.2%）となっており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

財産収入の内訳は、財産運用収入 62 千円、財産売払収入 9,394 千円となっている。

なお、繰入金は、名田島、秋穂二島、嘉川及び佐山地区における特別林野財政調整基金からの繰入金である。

### イ 歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
特別林野費	18,201	17,130	94.1	100.0	—	1,071
合 計	18,201	17,130	94.1	100.0	—	1,071

特別林野費は、市内 12 地区の特別林野管理費である。

また、各地区特別林野財政調整基金に合計 13,646 千円を積み立てている。

#### 4 財産に関する調書

財産の平成 28 年 3 月 31 日（以下「本年度末」という。）と平成 27 年 3 月 31 日（以下「前年度末」という。）時点での現在高の比較は、次表のとおりである。

区 分		単位	本年度末現在高	前年度末現在高	比較増減	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	5,941,459.92	5,947,081.31	△5,621.39
		普 通 財 産	m <sup>2</sup>	2,648,495.63	2,657,491.97	△8,996.34
		計	m <sup>2</sup>	8,589,955.55	8,604,573.28	△14,617.73
	建 物	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	664,856.79	660,043.08	4,813.71
		普 通 財 産	m <sup>2</sup>	20,220.10	18,985.93	1,234.17
		計	m <sup>2</sup>	685,076.89	679,029.01	6,047.88
	山 林	面 積	ha	22,938.96	22,943.59	△4.63
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	5,075,067	4,604,484	470,583
	物 権（地 上 権）	m <sup>2</sup>	70,038.71	70,038.71	—	
	無体財産権（商標権）	件	5	5	—	
	有価証券（株券）	千円	121,967	131,967	△10,000	
	出資による権利	千円	1,001,415	1,016,415	△15,000	
	出資による権利（土地）	m <sup>2</sup>	3,104.09	3,104.09	—	
	物 品	台	494	480	14	
債 権	千円	1,220,518	1,193,245	27,272		
基 金	現 金	千円	27,562,017	22,621,355	4,940,662	
	貸付金、証紙等	千円	292,298	474,213	△181,915	
	土 地	m <sup>2</sup>	117,695.02	120,099.58	△2,404.56	

財産に関する調書は、本年度中における財産異動増減の結果が記録されたもので、取得処分が財政収支を伴うものについては、それぞれ歳入歳出決算に編入されているが、異動状況は次のとおりである。

##### (1) 公有財産

###### ① 土地及び建物

土地は、前年度末現在高に比べ 14,617.73 m<sup>2</sup>（行政財産 5,621.39 m<sup>2</sup>減少、普通財産 8,996.34 m<sup>2</sup>減少）減少している。増減の主なものは、佐山地域交流センター 3,155.44 m<sup>2</sup>、八坂小学校プール等 1,255.00 m<sup>2</sup>、島地小学校 1,130.00 m<sup>2</sup>の増加、並びに鑄銭司団地 B-2 区画 7,859.85 m<sup>2</sup>、小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計区画整理事業市有地 11,155.30 m<sup>2</sup>、旧平川保育園跡地 1,738.95 m<sup>2</sup>の売却による減少である。

建物は、前年度末現在高に比べ 6,047.88 m<sup>2</sup>（行政財産 4,813.71 m<sup>2</sup>増加、普通財産 1,234.17 m<sup>2</sup>増加）増加している。増減の主なものは、新山口駅南北自由通路新設 1,700.00 m<sup>2</sup>、大歳小学校（屋内運動場）新築 1,650.52 m<sup>2</sup>、仁保中学校（屋内運動場）新築 1,475.98 m<sup>2</sup>、宮野小学校（プール棟）新築 1,198.72 m<sup>2</sup>の増加、並びに阿東総合支所庁舎解体・改修 1,077.70 m<sup>2</sup>、大歳小学校（旧屋内運動場）解体 767.14 m<sup>2</sup>の減少である。

## ② 山林

山林面積は、前年度末現在高と比べ 4.63ha 減少しており、本年度末現在高は 22,938.96ha となっている。また、立木の推定蓄積量は前年度末現在高と比べ 470,583 m<sup>3</sup>増加し、本年度末現在高は 5,075,067m<sup>3</sup>となっている。

## ③ 動産

該当なし。

## ④ 物権

物権は、全て地上権であり、本年度中の増減はなかった。

## ⑤ 無体財産権

無体財産権は、全て商標権であり、本年度中の増減はなかった。

## ⑥ 有価証券

有価証券は、前年度末現在高と比べ 10,000 千円減少しており、本年度末現在高は、121,967 千円となっている。これは、阿知須まちづくり株式会社の株式譲渡によるものである。内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

発行者名	種類	金額
山口県流通センター株式会社	株券	75,000
株式会社エフエム山口	株券	4,950
株式会社願成就	株券	41,300
中国電力株式会社	株券	717
合 計		121,967

## ⑦ 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高に比べ 15,000 千円減少しており、本年度末現在高は 1,001,415 千円となっている。これは、阿知須まちづくり株式会社の株式譲渡によるものである。

## (2) 物品

物品は、取得価格 2,000 千円以上の重要物品を計上したものである。本年度中の増減の主なものは、乗用車（1 台取得、3 台廃車による 2 台減）、じん芥収集車等の特殊自動車（6 台取得、2 台廃車による 4 台増）、消防車（3 台取得、3 台廃車）である。その他の新規取得としては、サーバー機器、中原中也原稿、高速プリンタ、プロジェクター等がある。

## (3) 債権

債権は、前年度末現在高に比べ 27,272 千円増加しており、本年度末現在額は 1,220,518 千円となっている。内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26 年度末現在高	27 年度増加額	27 年度減少額	27 年度末現在高
同和福祉援護資金貸付金	2,669	—	1,114	1,556
住宅新築資金等貸付金	10,785	—	2,826	7,960
市民税特別徴収	1,140,093	1,173,566	1,140,093	1,173,566
分収林育林事業資金貸付金	120	—	—	120
奨学基金貸付金	23,000	4,920	5,310	22,610
災害援護資金貸付金	8,106	—	400	7,706
地域総合整備資金貸付金	1,472	—	1,472	—
高額療養費つなぎ資金貸付金	7,000	—	—	7,000
合 計	1,193,245	1,178,486	1,151,214	1,220,518

#### (4) 基金

基金の現金（運用基金を含む。）は、前年度末現在高に比べ 4,940,662 千円の増加で、本年度末現在高は 27,562,017 千円となっている。また、土地開発基金の保有する土地の本年度末現在高は 117,695.02 m<sup>2</sup>となっている。

本年度中の基金の異動状況は次表のとおりである。

(単位:千円、m<sup>2</sup>)

基金名	区分	26年度末現在高	27年度増加額	27年度減少額	27年度末現在高
財政調整基金	現金	4,033,737	767,781	—	4,801,518
減債基金	現金	4,834,656	1,040,451	—	5,875,107
地域振興基金	現金	1,313,469	759,308	—	2,072,778
庁舎建設基金	現金	2,883,221	1,182,923	—	4,066,144
	貸付金	440,000	—	180,000	260,000
国際交流基金	現金	66,145	—	—	66,145
芸術文化振興基金	現金	53,738	22	337	53,422
職員退職手当基金	現金	1,678,566	671	—	1,679,237
長寿社会対策基金	現金	1,329,807	—	—	1,329,807
こども基金	現金	603,207	241	—	603,448
環境保全基金	現金	32,947	—	—	32,947
墓地管理基金	現金	42,642	432	491	42,583
労働関係に資する基金	現金	52,957	21	—	52,979
上郷西踏切改良事業基金	現金	10,274	3	—	10,277
スポーツ振興基金	現金	90,577	36	1,173	89,440
文化財保護基金	現金	2,969	1	—	2,970
合併特例基金	現金	3,001,200	1,001,203	—	4,002,403
国民健康保険支払準備基金	現金	1,015,615	—	—	1,015,615
介護給付費準備基金	現金	523,631	111,275	—	634,906
介護サービス事業特別会計 サービス給付費準備基金	現金	42,016	7,239	—	49,255
駐車場事業基金	現金	224,544	18,790	—	243,334
農業集落排水事業基金	現金	140,095	3,230	20,080	123,244
地域下水道事業基金	現金	—	411	—	411
国民宿舎事業基金	現金	197,797	79	35,266	162,610
特別林野財政調整基金	現金	123,239	13,646	1,813	135,072
県収入証紙等購入基金	現金	1,627	61,542	59,962	3,207
	証紙等	11,173	59,962	61,542	9,593
土地開発基金	現金	253,651	89,600	—	343,251
	不動産 (土地)	120,099.58	—	2,404.56	117,695.02
奨学基金	現金	69,028	5,799	4,920	69,907
	貸付金	23,040	4,920	5,255	22,705
合計	現金	22,621,355	5,064,703	124,041	27,562,017

## 5 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、特定目的のために定額の資金を運用する基金である山口市県収入証紙等購入基金、山口市土地開発基金及び山口市奨学基金の運用状況は次のとおりである。

### (1) 山口市県収入証紙等購入基金

当基金は、山口市県収入証紙及び収入印紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、12,800 千円の原資と山口市県収入証紙条例施行規則第 12 条の規定に基づき延納の特約をして借り入れた証紙 1,900 千円(年度末には返済する。)をもって運用されている。基金回転率(証紙等売捌き高 / (基金額 + 延納特約額))は 4.2 回である。なお、県証紙等売捌手数料 1,498 千円は、一般会計で収納している。

本年度の運用状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

26 年度末証紙現在高	証紙等受入額	証紙等売捌き高	27 年度末証紙等現在高
11,173	59,962	61,542	9,593
26 年度末現金現在高	現金収入額	現金支出額	27 年度末現金現在高
1,627	61,542	59,962	3,207

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。

## (2) 山口市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

本年度は、東山通り下矢原線街路整備事業用地 20,773 千円、総合浸水対策事業用地 65,734 千円を売却している。また、新たな土地の取得は無く、この結果、基金の保有する土地の状況は次のとおりである。

本年度末現在高は、面積 117,695.02m<sup>2</sup>、価格（購入価格及び損失補償金）は 1,398,984 千円となっている。

保有する土地の状況は次表のとおりである。

区 分	26年度末 現在高	27年度中土地の増減		27年度末 現在高
		取得	譲渡	
面 積 (m <sup>2</sup> )	120,099.58	—	2,404.56	117,695.02
価 格 (千円)	1,485,490	—	86,506	1,398,984

保有する土地の主なものは次表のとおりである。

用 途	所 在 地	面積 (m <sup>2</sup> )	取得年度
下水処理場代替用地	嘉川	1,203.00	昭和 50 年度
産業振興関連用地	阿東徳佐上	71,142.26	昭和 63 年度 平成 18 年度
多目的施設建設予定地	阿知須遠石	21,487.00	平成 3 年度
学校グラウンド拡張代替用地	阿知須上浜田	966.00	平成 4 年度
社会教育施設建設予定地	小郡下郷	3,236.00	平成 24 年度
河川公園用地	三の宮二丁目	2,401.00	平成 25 年度

また、基金の保有する現金の増減状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

26年度末 現在高	27年度中現金の増減			27年度末 現在高
	土地取得費	土地売却費	基金利息	
253,651	—	86,506	3,094	343,251

以上のことから、現金及び土地価格を合わせた資産合計は 1,742,234 千円となり、元金との差引額 289,234 千円が運用収益となっている。

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。  
 なお、長期に保有している未利用土地については、適切な活用を図られたい。

### (3) 山口市奨学基金

当基金は、山口市奨学金貸与条例（平成 21 年山口市条例第 46 号）による奨学金の貸与又は返還及び阿知須町奨学金貸与条例を廃止する条例（平成 19 年山口市条例第 18 号）附則第 2 項の経過措置による奨学金の返還に資するため設置、運用されている。

本年度末現在高は、現金 69,907 千円、貸付金 22,705 千円で、詳細は次表のとおりである。なお、本年度の貸付は 12 人、4,920 千円であり、返還は 20 人、5,255 千円であった。また、定期預金利子 144 千円及び 2 件 400 千円の寄付を受け、それぞれ基金に積み立てている。

基金の増減状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	26年度末 現在高	27年度中増減高		27年度末 現在高
		増	減	
現 金	69,028	5,799	4,920	69,907
貸 付 金	23,040	4,920	5,255	22,705
合 計	92,068	10,719	10,175	92,612

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適切であると認めた。



## 6 むすび

新市発足後 10 年の節目となる平成 27 年度は、「活気創生 定住実現」予算として位置づけられ、未来活気「二つの創造」プロジェクトとしての、「広域県央中核都市づくり」と「協働によるまちづくり」の取組に対し、過去最大規模の投資的経費が確保されると同時に、「定住実現都市」を目指し、市民生活「四つの安心」プロジェクトの展開による、これからの 10 年の次なる取組に対し、昨年度に引き続き過去最大である大型の予算編成がなされている。

決算においては、一般会計及び特別会計の合計で、歳入額 127,315,868 千円、歳出額 124,957,206 千円となり、その差引である形式収支額は 2,358,662 千円、さらに翌年度に繰り越すべき財源 488,644 千円を差し引いた実質収支額は、1,870,018 千円となり、いずれも黒字となっている。また、本年度においても、「山口市財政運営健全化計画」に基づき、財政調整基金を取り崩すことなく、歳入規模を基本とした財政運営に取り組まれている。

普通会計における財政分析指標についてみると、財政力指数（3 年間平均値）は 0.655 と、前年度と比べ 0.001 ポイント高くなっている。また、経常収支比率は 85.7% で、前年度と比べ 0.5 ポイント低く、公債費負担比率についても 16.3% で、前年度と比べ 1.3 ポイント低くなるなど、財政構造は良好な状態を維持していることを示している。

歳入面においては、調定額に対する収入率が 97.5% となり、前年度と比べ 0.4 ポイント上昇しているとともに、収入未済額も縮減されており、種々の収納率向上対策を講じて来たことによる徴収努力の成果が認められる。しかしながら、市税全体の収入済額は、市民税、固定資産税の減収等により、前年度と比較すると 272,983 千円減少している。自主財源の根幹をなす市税をはじめ、使用料、諸収入、特別会計における保険料等については、新たな収入未済を発生させないことにより、収入未済額及び不納欠損額を縮減することに繋げ、歳入の安定化を図ることが重要である。今後も、財源確保や負担の公平性の観点から、滞納を長期化させない適正な管理と厳正かつ的確な徴収事務を執行するなど、収入率向上への対策に積極的に取り組まれるよう要望する。また、特別会計については、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向け、効率的な事業運営が図られるよう要望する。

歳出面においては、予算現額に対する支出済額は93.6%、翌年度繰越額を除いた執行率は96.1%となっており、これは、前年度と比較すると0.3ポイント高くなっている。また、不用額は5,029,302千円(前年度からの繰越額分126,553千円を含む)で、前年度と比べ115,913千円減少している。引き続き予算編成時における過大見積りは厳に慎み、真に必要な額を精査されるとともに、予算執行時に生じた不用額についても、確実に補正されるなど、適切な進行管理に努められたい。

最後に、今後とも自主財源の確保を積極的に進め、合併による財政支援措置終了後の財政状況をも見据えた持続可能な財政基盤の確立を目指すとともに、「山口市行政改革大綱推進計画」、「山口市財政運営健全化計画」、「山口市定員管理計画」に基づき、引き続き限られた資源と人材を最大限活用することで、最少の費用で最大の効果が得られるよう、これまで取り組まれた各種事業が、市民にとって必要な事業であったか、本市発展の基盤となる事業であったかなどを検証し、費用対効果を十分に検証しながら、行財政改革による行財政運営のスリム化、適正化及び効率化に向けた更なる取組を進められたい。

そして、山口市総合計画の最終年である平成29年度に向けて、引き続き、山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略と連動しながら本市がめざすまちの姿である「ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口」の実現に向けたまちづくりを積極的に推進されたい。

